



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 悦哉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 小峰 雅 (TEL) 022-385-7692
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	31,285	—	1,228	—	1,354	—	823	—
2021年3月期	29,826	△11.1	1,189	△21.9	1,290	△20.1	738	△20.1

(注) 包括利益 2022年3月期 826百万円(—%) 2021年3月期 863百万円(△6.1%)

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は33,536百万円(対前期比12.4%増)、営業利益1,330百万円(対前期比11.9%増)、経常利益1,457百万円(対前期比12.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益891百万円(対前期比20.8%増)であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	118.72	—	5.3	4.5	3.9
2021年3月期	105.73	—	4.9	4.4	4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3百万円 2021年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,271	17,561	52.3	2,280.38
2021年3月期	29,527	16,920	51.6	2,198.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,825百万円 2021年3月期 15,244百万円

(注) 当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,781	△684	△630	8,329
2021年3月期	1,210	△568	△509	7,862

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	313	42.6	2.1
2022年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	347	42.1	2.2
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		38.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	8.3	400	19.2	400	5.2	300	37.6	43.23
通期	32,000	2.3	1,400	14.0	1,500	10.7	900	9.3	129.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社()、 除外 一社()

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	7,004,000株	2021年3月期	7,004,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	64,119株	2021年3月期	69,872株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,937,670株	2021年3月期	6,981,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,363	—	477	—	811	—	575	—
2021年3月期	15,695	△11.1	303	△37.4	662	△22.0	459	△26.8

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は18,765百万円(対前期比19.6%増)、営業利益457百万円(対前期比50.8%増)、経常利益791百万円(対前期比19.4%増)、当期純利益560百万円(対前期比22.0%増)であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	82.78	—
2021年3月期	65.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,890	7,385	46.5	1,062.90
2021年3月期	15,134	7,113	47.0	1,024.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,385百万円 2021年3月期 7,113百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	12.3	300	7.1	200	△0.6	28.78
通期	15,000	4.4	900	10.8	600	4.3	86.35

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）が再拡大し依然として厳しい状況で推移いたしました。また、政府の各種政策の効果等により、経済活動が徐々に持ち直しの動きが見られますが、足許においてはウクライナ情勢の緊迫化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰などの影響により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は312億85百万円（前連結会計年度は298億26百万円）となり、営業利益は12億28百万円（前連結会計年度は11億89百万円）、経常利益は13億54百万円（前連結会計年度は12億90百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億23百万円（前連結会計年度は7億38百万円）となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、201億97百万円（前連結会計年度は173億52百万円）となり、営業利益は17億12百万円（前連結会計年度は16億44百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、溶解アセチレンは圧接向けの需要が低調に推移しました。一方で、酸素は電炉・鉄鋼向け、窒素はエレクトロニクス向け、水素は石英加工向けの需要が増加しました。食品用ガスは感染症の影響を受けながらも外食産業の消費需要が回復し出荷量は増加、液化石油ガス及び石油類は期初からの輸入価格上昇の影響を大きく受け、売上高は増加となりました。

利益面におきましては、多賀城工場の大規模定期修理に加え、運搬費等の販売費及び一般管理費が増加しましたが、液化石油ガス等の価格転嫁を押し進めた結果、営業利益は増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、89億74百万円（前連結会計年度は96億98百万円）となり、営業利益は2億67百万円（前連結会計年度は1億64百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は自動車向けに需要が一部回復、また値上げが浸透したことを受け増加し、溶接切断器具は大型工作機械等の受注が増加しました。一方、溶接切断器具及び生活関連器具は収益認識会計基準等の適用に伴い代理人取引に係る収益認識の方法を変更したことにより売上高は減少しました。営業利益は売上総利益の増加並びに販売費及び一般管理費の減少により増加となりました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、5億84百万円（前連結会計年度は10億3百万円）となり、営業損失は27百万円（前連結会計年度は25百万円の営業損失）となりました。

当部門の状況といたしましては、感染症拡大の影響を受け、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が減少し、また収益認識会計基準等の適用に伴い代理人取引に係る収益認識の方法を変更したこともあり売上高は減少し、固定費の削減にも努めましたが、需要の伸び悩みにより営業損失となりました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、11億76百万円（前連結会計年度は15億80百万円）となり、営業利益は15百万円（前連結会計年度は2億円）となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の需要は堅調に推移しましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで、売上高は減少しました。また、製氷・冷凍機械の保証工事等が発生したことで販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は減少となりました。

その他

その他の事業部門の売上高は、3億53百万円（前連結会計年度は1億89百万円）となり、営業利益は53百万円（前連結会計年度は20百万円）となりました。

当部門の状況といたしましては、医療機器の販売が増加したことに加え、収益認識会計基準等の適用に伴い工事契約に係る収益認識の方法を変更したことで、売上高及び営業利益は増加となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、302億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億43百万円増加となりました。この主な要因は、製氷機関連事業における工事契約に係る収益認識方法の変更により契約資産が増加したこと及び、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の輸入価格が上昇し売上高が増加したこと等により売上債権が増加（7億12百万円）したこと等によるものです。

負債は、127億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加となりました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれる製氷機関連事業における前受金が減少（5億23百万円）しましたが、ガス関連事業における液化石油ガス及び石油類の輸入価格が上昇し仕入高が増加したこと等により仕入債務が増加（7億14百万円）したこと等によるものです。

純資産は、175億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億41百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少（3億12百万円）はありましたが、収益認識会計基準等の適用による影響額（1億26百万円）及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上（8億23百万円）により、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ増加(0.7%)し、52.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、83億29百万円となり、前連結会計年度末より4億66百万円(5.9%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は17億81百万円、投資活動で使用した資金は6億84百万円、財務活動で使用した資金は6億30百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

その他に含まれる前受金及び契約負債が減少しましたが、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ5億70百万円(47.1%)増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産及び投資有価証券の売却による収入がありましたが、主に固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ1億15百万円(20.2%)支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得による支出が減少しましたが、長期借入による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ1億21百万円(23.8%)支出が増加しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの産業ガス、液化石油ガス、産業器材各分野の主たる市場である東北、北海道地域経済の見通しといたしましては、地域総人口の継続的な減少が個人消費の減速をもたらすこと、公共事業も減少傾向にあることなどから景気は大幅に下押しされており、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の再拡大の影響を受け、全般的に厳しい事業環境が予想されますが、東北各県、北海道に事業会社が存在するという当社グループの総合力を活かして安定収益を継続していく所存であります。

また、感染症拡大防止と経済活動の両立が図られる中で、経済活動が正常化に向かい、雇用・所得環境の改善が進むことによって個人消費は増加するものと見込んでおりますが、ウクライナ情勢によっては原油を含む原材料価格の更なる高騰等による経済への影響が懸念されます。

このような状況下、感染症が当社グループの事業に与える影響について、2022年3月期末の事業環境が通期にわたり継続し、年度後半には感染症の影響が徐々に薄れていくと仮定したうえで、2023年3月期の業績を予想しております。

これらにより、2023年3月期の通期の連結業績予想は、売上高320億円、営業利益14億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を予想しております。なお、感染症の再拡大の状況によっては、想定より業績が悪化する可能性があります。今後、公表すべき事実及び業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

当社グループでは、Web会議の推進、テレワークの推進、受渡しチームのローテーション体制化等により感染症拡大が当社グループのオペレーションに与える影響を最大限抑制し、安定した経営を継続していく所存であります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」という。）の拡大に伴う経済活動が今後も停滞することにより、当社グループの受注機会の減少により売上が消失する可能性があり、また感染症拡大の状況によっては、さらに営業活動の制限が加わる可能性があります。

当社グループでは、当該リスクの対策として、状況に応じて発令される政府や都道府県の緊急事態宣言に基づき、社内外への感染被害抑止と各拠点に勤務する従業員の健康と安全を確保するため、在宅勤務や時差出勤等の取り組みを行っており、またユーザーへの商品・製品の安定供給のため生産拠点の分散化や一定程度の在庫を確保する等してリスクの低減に努めております。しかしながら、感染症の流行が継続的に発生した場合、販売エリアの拠点を閉鎖する等事業活動が一定期間行えない状況に陥る他、従業員の感染により、当社多賀城工場の操業停止が一定期間発生する等、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,877,804	8,329,442
受取手形及び売掛金	5,965,227	—
受取手形	—	1,133,077
売掛金	—	5,013,077
契約資産	—	262,872
電子記録債権	1,590,080	1,858,999
商品及び製品	808,882	1,024,008
仕掛品	804,392	8,697
原材料及び貯蔵品	135,550	123,703
その他	221,907	241,617
貸倒引当金	△14,828	△17,070
流動資産合計	17,389,016	17,978,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,148,181	9,658,490
減価償却累計額	△6,178,787	△6,264,171
建物及び構築物（純額）	2,969,393	3,394,318
機械装置及び運搬具	6,121,384	6,197,031
減価償却累計額	△5,314,597	△5,429,706
機械装置及び運搬具（純額）	806,787	767,324
土地	5,576,287	5,572,578
リース資産	410,725	451,903
減価償却累計額	△242,047	△267,566
リース資産（純額）	168,677	184,336
建設仮勘定	195,098	24,519
その他	2,262,309	2,259,168
減価償却累計額	△2,139,751	△2,134,551
その他（純額）	122,558	124,617
有形固定資産合計	9,838,803	10,067,695
無形固定資産		
借地権	32,825	30,464
その他	158,945	164,590
無形固定資産合計	191,770	195,055
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,106	1,097,898
長期貸付金	5,808	1,816
繰延税金資産	557,559	573,679
その他	321,804	389,639
貸倒引当金	△34,910	△32,580
投資その他の資産合計	2,108,368	2,030,453
固定資産合計	12,138,942	12,293,204
資産合計	29,527,958	30,271,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,277,878	4,908,297
電子記録債務	591,866	675,587
短期借入金	3,200,000	3,230,000
1年内返済予定の長期借入金	210,513	121,792
リース債務	73,683	70,387
未払法人税等	250,878	311,374
契約負債	—	24,222
賞与引当金	374,910	382,304
役員賞与引当金	18,640	18,994
その他	1,409,083	862,340
流動負債合計	10,407,453	10,605,299
固定負債		
長期借入金	221,680	56,968
リース債務	105,967	125,448
役員退職慰労引当金	376,152	419,617
退職給付に係る負債	1,369,318	1,359,147
資産除去債務	5,868	5,976
その他	121,288	137,632
固定負債合計	2,200,275	2,104,790
負債合計	12,607,729	12,710,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,124,362	1,122,978
利益剰余金	11,886,183	12,524,008
自己株式	△91,720	△83,413
株主資本合計	15,179,825	15,824,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,680	1,011
その他の包括利益累計額合計	64,680	1,011
非支配株主持分	1,675,723	1,735,956
純資産合計	16,920,229	17,561,541
負債純資産合計	29,527,958	30,271,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	29,826,010	31,285,753
売上原価	20,380,953	21,685,823
売上総利益	9,445,056	9,599,929
販売費及び一般管理費	8,255,611	8,371,730
営業利益	1,189,444	1,228,198
営業外収益		
受取利息	553	603
受取配当金	12,151	18,645
受取賃貸料	82,800	86,334
助成金収入	1,140	21,040
持分法による投資利益	14,920	3,441
その他	58,571	61,840
営業外収益合計	170,138	191,906
営業外費用		
支払利息	32,844	31,355
賃貸費用	28,380	28,306
その他	7,809	5,748
営業外費用合計	69,034	65,410
経常利益	1,290,548	1,354,695
特別利益		
固定資産売却益	6,080	77,130
投資有価証券売却益	659	22,025
受取保険金	38,773	—
特別利益合計	45,514	99,155
特別損失		
固定資産除売却損	42,100	25,669
減損損失	44,999	15,096
投資有価証券評価損	—	11,316
災害による損失	—	3,010
補助金返還損	7,941	—
特別損失合計	95,041	55,092
税金等調整前当期純利益	1,241,020	1,398,758
法人税、住民税及び事業税	469,214	528,095
法人税等調整額	△22,766	△37,288
法人税等合計	446,447	490,807
当期純利益	794,573	907,951
非支配株主に帰属する当期純利益	56,410	84,326
親会社株主に帰属する当期純利益	738,162	823,624

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	794,573	907,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,125	△63,497
持分法適用会社に対する持分相当額	2,627	△18,046
その他の包括利益合計	68,753	△81,543
包括利益	863,326	826,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	795,037	759,955
非支配株主に係る包括利益	68,289	66,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,004,269	11,462,959	△9,706	14,718,522
当期変動額					
剰余金の配当			△314,939		△314,939
親会社株主に帰属する当期純利益			738,162		738,162
自己株式の取得				△87,087	△87,087
自己株式の処分		4,901		5,074	9,976
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		115,191			115,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	120,093	423,223	△82,013	461,303
当期末残高	2,261,000	1,124,362	11,886,183	△91,720	15,179,825

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,806	7,806	1,737,331	16,463,660
当期変動額				
剰余金の配当				△314,939
親会社株主に帰属する当期純利益				738,162
自己株式の取得				△87,087
自己株式の処分				9,976
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				115,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,874	56,874	△61,607	△4,733
当期変動額合計	56,874	56,874	△61,607	456,569
当期末残高	64,680	64,680	1,675,723	16,920,229

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,124,362	11,886,183	△91,720	15,179,825
会計方針の変更による累積的影響額			126,755		126,755
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,261,000	1,124,362	12,012,938	△91,720	15,306,581
当期変動額					
剰余金の配当			△312,554		△312,554
親会社株主に帰属する当期純利益			823,624		823,624
自己株式の取得				△181	△181
自己株式の処分		△1,384		8,487	7,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,384	511,069	8,306	517,992
当期末残高	2,261,000	1,122,978	12,524,008	△83,413	15,824,573

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,680	64,680	1,675,723	16,920,229
会計方針の変更による累積的影響額				126,755
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,680	64,680	1,675,723	17,046,985
当期変動額				
剰余金の配当				△312,554
親会社株主に帰属する当期純利益				823,624
自己株式の取得				△181
自己株式の処分				7,103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,668	△63,668	60,232	△3,435
当期変動額合計	△63,668	△63,668	60,232	514,556
当期末残高	1,011	1,011	1,735,956	17,561,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,241,020	1,398,758
減価償却費	619,122	615,211
減損損失	44,999	15,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,522	△88
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,313	7,394
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,580	354
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	58,087	43,465
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27,752	△10,171
受取利息及び受取配当金	△12,705	△19,249
支払利息	32,844	31,355
持分法による投資損益(△は益)	△14,920	△3,441
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11,316
投資有価証券売却損益(△は益)	△659	△22,025
固定資産売却益	△6,080	△77,130
固定資産除売却損	42,100	25,669
助成金収入	△1,140	△21,040
受取保険金	△38,773	—
補助金返還損	7,941	—
災害による損失	—	3,010
売上債権の増減額(△は増加)	251,239	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	265,293
棚卸資産の増減額(△は増加)	△220,864	△194,240
仕入債務の増減額(△は減少)	△754,767	714,140
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,420	△46,718
契約負債の増減額(△は減少)	—	△499,648
その他	341,101	△6,259
小計	1,659,088	2,231,051
利息及び配当金の受取額	14,770	21,313
利息の支払額	△32,848	△31,323
助成金の受取額	1,140	21,040
保険金の受取額	38,773	—
法人税等の支払額	△470,380	△460,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,210,542	1,781,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,000	—
定期預金の払戻による収入	15,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△498,363	△812,194
有形固定資産の売却による収入	63,290	137,073
無形固定資産の取得による支出	△88,910	△20,213
投資有価証券の取得による支出	△58,886	△4,963
投資有価証券の売却による収入	1,310	52,941
貸付けによる支出	△1,724	△6,000
貸付金の回収による収入	7,716	20,265
敷金の差入による支出	—	△55,100
その他	6,645	△10,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,922	△684,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	684,000	453,000
短期借入金の返済による支出	△716,000	△423,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△278,459	△253,433
リース債務の返済による支出	△81,749	△87,512
自己株式の取得による支出	△87,087	△181
子会社の自己株式の取得による支出	△5,580	—
子会社の自己株式の売却による収入	1,219	—
配当金の支払額	△314,741	△312,588
非支配株主への配当金の支払額	△10,898	△6,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△509,297	△630,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	132,323	466,638
現金及び現金同等物の期首残高	7,730,481	7,862,804
現金及び現金同等物の期末残高	7,862,804	8,329,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約を除き、工事進行基準を適用して収益を認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高が2,250,867千円、売上原価が2,148,169千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ102,698千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は126,755千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に区分しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「その他」に含めて表示していた前受金は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた59,711千円は、「助成金収入」1,140千円、「その他」58,571千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「助成金収入」及び「助成金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「助成金収入」△1,140千円、「助成金の受取額」1,140千円を独立掲記するとともに、「小計」1,660,228千円を1,659,088千円に変更しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「製氷機関連事業」の4つのセグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「その他事業」に含まれておりました「製氷機関連事業」について、業績を評価するために事業セグメントとして独立区分し、報告セグメントとしております。これにより、「その他事業」の重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成しております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。「製氷機関連事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス関連事業」の売上高は505,031千円減少し、「器具器材関連事業」の売上高は1,038,564千円減少し、「自動車機器関連事業」の売上高は148,825千円減少し、「製氷機関連事業」の売上高は707,231千円減少、セグメント利益は123,240千円減少し、「その他」の売上高は148,785千円増加、セグメント利益は20,542千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,352,976	9,698,523	1,003,772	1,580,745	29,636,018	189,991	29,826,010	—	29,826,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	17,352,976	9,698,523	1,003,772	1,580,745	29,636,018	189,991	29,826,010	—	29,826,010
セグメント利益又は損失(△)	1,644,976	164,043	△25,183	200,876	1,984,713	20,589	2,005,302	△815,858	1,189,444
セグメント資産	15,195,461	6,732,440	496,958	1,441,731	23,866,591	728,479	24,595,070	4,932,888	29,527,958
その他の項目									
減価償却費(注) 5	492,358	115,554	3,281	17,040	628,234	3,119	631,353	8,262	639,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	367,903	14,942	—	29,132	411,978	1,213	413,192	6,268	419,460

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△815,858千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,932,888千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計				
売上高									
一時点で移 転される財	20,197,129	8,974,220	584,227	218,844	29,974,422	204,878	30,179,300	—	30,179,300
一定の期間 にわたり移 転される財	—	—	—	957,668	957,668	148,785	1,106,453	—	1,106,453
顧客との契 約から生じ る収益	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
外部顧客へ の売上高	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,197,129	8,974,220	584,227	1,176,513	30,932,090	353,663	31,285,753	—	31,285,753
セグメント 利益又は損 失(△)	1,712,605	267,811	△27,781	15,819	1,968,454	53,951	2,022,406	△794,207	1,228,198
セグメント 資産	17,479,477	6,618,384	414,834	941,046	25,453,742	246,109	25,699,852	4,571,780	30,271,632
その他の項目									
減価償却費 (注) 5	519,407	98,026	2,677	17,947	638,058	1,399	639,458	15,457	654,915
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	1,097,704	5,358	—	29,336	1,132,399	449	1,132,849	7,645	1,140,494

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△794,207千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,571,780千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,198.47円	2,280.38円
1株当たり当期純利益	105.73円	118.72円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ8.47円増加、9.80円減少しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	738,162	823,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	738,162	823,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,981	6,937

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員 の 異 動

2022年5月13日取締役会

(2022年6月29日付)

1. 取締役の異動

1) 新任取締役候補

すがや
菅谷 とも子 (ANAあきんど株式会社 代表取締役社長)

(元 全日本空輸株式会社 上席執行役員)

取締役候補者の菅谷とも子氏は、社外取締役の要件を満たしていることから、社外取締役候補者として選任予定

2. 執行役員の異動

1) 役付執行役員の異動

(株主総会後の取締役会において選任予定)

ふくざわ ひでし
福澤 秀志 (代表取締役 副社長執行役員)

(現 代表取締役 専務執行役員)

2) 上席執行役員候補

(株主総会後の取締役会において選任予定)

おおうえ じょうじ
大上 譲二 (上席執行役員)

(現 東邦岩手株式会社 代表取締役社長)